

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-08-00
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の独居高齢者及び独居身体障害者等			筑紫野市緊急通報装置貸与事業運営要綱に基づき、市内に居住するおおむね65歳以上の独居高齢者及び独居の障害者の住居に緊急通報装置を貸与し、近隣住民（協力員）の協力を得ながら、緊急時の対応及び日常的な安否の確認を行うもの。 【手続き】本人や家族等からの相談 地域包括支援センター等の家庭訪問による実態把握及び事業の説明 申請 市は審査及び可否の決定及び通知 機器の設置及び説明 【利用料】介護保険料の所得段階により決定。（0円～1,210円/月） 【その他】・機器は固定電話に連結させる箱型と、固定電話を所持していない人に対して貸与する携帯電話型の2種類がある。 ・コールセンターは24時間体制で対応。通報や相談対応の他、毎月1回安否確認電話を行う。 ・設置後は最低年1回、地域包括支援センターが実態把握訪問を行う。（ケアマネジャーが担当している場合を除く）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			緊急通報装置を利用することによって、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応（医療サービス等）を受けること等ができ、独居でも住み慣れた場所で在宅生活を継続することができている。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
救急対応相談件数		件	435	451	430	450			330	
登録者数（当該年度12ヵ月分の累計登録者数）		人	2,711	2,469	2,900	2,900			3,500	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,304	1,882	2,545	4,892			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	333	281	313	251			
一般		千円	1,971	1,601	2,232	4,641				
正職員人工数		人工	0.2	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	1,613	3,212	3,168					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,917	5,094	5,713	4,892				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】救急通報も相談通報は増加、登録者数については減少した。 【原因】救急対応相談は、増加しており、適切な対応が取れている。独居高齢者や高齢者夫婦世帯が増加傾向ではあるが、新規登録者数は横ばい（R2：11件 R1:19件）累計登録者数が減少しているのは、特別養護老人ホームや有料老人ホームへ施設入所をされる方や老人保健施設への入所や入院が長期（半年～1年）になった方には撤去を促したためと思われる。 【その他】対象世帯は自然増していくが、利用に際しては緊急対応できるかけつけ要員として協力員2名の登録を要するため横ばい傾向のままとなると思われる。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	あり	協力員を見つけることができない高齢者への対応として、近隣住民の協力を得る体制づくりが課題である。 また民間業者によるかけつけ要員も含めた類似事業はあるが、いずれも利用料が高く、利用にはつながらないことが多い。また固定電話を所持されない世帯の微増とともに、携帯電話型機器の対応の相談も微増傾向にある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
加速度センサーの導入については、近隣市町村の今後の方針を調査するとともに導入の効果について検討します。 電波法改正に伴う機器の切り替えについて、設置費用の負担方法や対象者への周知について検討します。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
一人暮らしの高齢者にとって、急病や災害時に迅速に連絡がとれ、適切な対応が図られる必要がある。高齢者等ができるごく簡単な操作により緊急事態を通報することができるシステムが必要であった。近年、独居高齢者の孤独死等が問題になっている。					将来的に当該事業への反映させたく、福岡県のIoTを活用した見守りのモデル事業に参加し、令和元年度のみ単発事業として「高齢者等見守り機器モニター事業」を行った。					